

直近5年間の主要な経営指標の推移

(単位：百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	3,058	3,291	3,062	3,275	3,082
経常利益(△は経常損失)	△459	88	85	412	160
当期純利益(△は当期純損失)	△531	57	62	339	118
出資総額	1,559	1,558	1,557	1,555	1,553
出資総口数	31百万口	31百万口	31百万口	31百万口	31百万口
純資産額	3,875	3,626	3,010	4,109	3,820
総資産額	278,132	272,699	272,734	285,260	285,092
預金積金残高	270,065	265,628	266,034	278,361	278,793
貸出金残高	99,841	102,480	108,531	119,866	122,274
有価証券残高	28,695	26,374	40,530	44,551	41,530
単体自己資本比率	5.72%	5.63%	5.28%	5.67%	5.61%
出資に対する配当金(出資1口当たり)	0.99円	0.99円	0.49円	0.49円	0.49円
役員数	9人	9人	9人	9人	8人
うち常勤役員数	7人	7人	7人	7人	6人
職員数	251人	232人	206人	198人	199人
会員数	17,497人	17,382人	17,257人	17,159人	16,846人

業務粗利益及び業務粗利益率

(単位：百万円)

	令和2年度	令和3年度
資金運用収支	2,448	2,724
資金運用収益	2,500	2,759
資金調達費用	51	35
役務取引等収支	△106	△140
役務取引等収益	303	266
役務取引等費用	409	407
その他業務収支	△60	△43
その他業務収益	38	41
その他業務費用	99	84
業務粗利益	2,281	2,540
業務粗利益率	0.82%	0.89%

(注)1. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(令和2年度一百万円、令和3年度一百万円)を控除して表示しております。

2. 業務粗利益率=業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100

業務純益

(単位：百万円)

	令和2年度	令和3年度
業務純益	67	340
実質業務純益	67	357
コア業務純益	130	432
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く)	114	261

(注)1. 業務純益=業務収益-(業務費用-金銭の信託運用見合費用)
業務費用には、例えば人件費のうちの役員賞与等のような臨時的な経費等を含まないこととしています。

また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額(または取崩額)を含みます。

2. 実質業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額

実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。

3. コア業務純益=実質業務純益-国債等債券損益

国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

資金運用収支の内訳

(単位：百万円、%)

	平均残高		利 息		利 回 り	
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
資金運用勘定	275,596	283,413	2,500	2,759	0.90	0.97
うち貸出金	114,314	120,751	2,128	2,187	1.86	1.81
うち預け金	116,406	118,637	60	82	0.05	0.06
うち有価証券	43,664	42,823	281	460	0.64	1.07
資金調達勘定	279,469	287,540	51	35	0.01	0.01
うち預金積金	277,676	286,056	46	31	0.01	0.01
うち借入金	1,792	1,483	5	4	0.29	0.29

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(令和2年度143百万円、令和3年度154百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(令和2年度一百万円、令和3年度一百万円)及び利息(令和2年度一百万円、令和3年度一百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

受取・支払い利息の増減

(単位：百万円)

	令和2年度			令和3年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	67	△15	52	76	183	259
うち貸出金	206	△140	66	116	△57	58
うち預け金	△7	△20	△27	1	20	21
うち有価証券	71	△56	14	△9	187	178
支払利息	1	△18	△17	0	△16	△15
うち預金積金	1	△17	△16	0	△15	△14
うち借入金	△0	△0	△0	△0	△0	△0

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めております。

利鞘

(単位：%)

	令和2年度	令和3年度
資金運用利回	0.90	0.97
資金調達原価率	0.81	0.77
総資金利鞘	0.09	0.20

(注)預金には定期積金及び譲渡性預金を含んでおります。

利益率

(単位：%)

	令和2年度	令和3年度
総資産経常利益率(又は損失率)	0.14	0.05
総資産当期純利益率(又は損失率)	0.11	0.04

(注)総資産経常(当期)利益率(又は損失率)＝
経常(当期)利益(又は損失)／総資産(除く債務保証見返)平均残高×100

預金積金及び譲渡性預金平均残高

(単位：百万円)

	令和2年度	令和3年度
流動性預金	160,274	173,405
うち有利息預金	133,456	147,754
定期性預金	116,577	111,741
うち固定金利定期預金	113,385	109,134
うち変動金利定期預金	20	18
その他	824	910
計	277,676	286,056
譲渡性預金	—	—
合計	277,676	286,056

(注)1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

定期預金残高

(単位：百万円)

	令和2年度	令和3年度
定期預金	111,818	106,461
固定金利定期預金	111,800	106,443
変動金利定期預金	18	18
その他	—	—

貸出金平均残高

(単位：百万円)

	令和2年度	令和3年度
手形貸付	13,568	11,218
証書貸付	96,004	105,398
当座貸越	4,169	3,559
割引手形	572	576
合計	114,314	120,751

貸出金残高

(単位：百万円)

	令和2年度	令和3年度
貸出金	119,866	122,274
うち変動金利	53,853	56,474
うち固定金利	66,012	65,800

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	令和2年度	令和3年度
当金庫預金積金	919	874
有価証券	13	9
動 産	6	6
不動産	21,465	23,114
その他	—	—
計	22,404	24,004
信用保証協会・信用保険	34,740	36,043
保 証	15,432	15,284
信 用	47,288	46,941
合 計	119,866	122,274

債務保証見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	令和2年度	令和3年度
当金庫預金積金	4	—
有価証券	—	—
動 産	—	—
不動産	3	6
その他	—	—
計	8	6
信用保証協会・信用保険	—	—
保 証	39	30
信 用	78	75
合 計	126	112

貸出金の使途別残高

(単位：百万円)

	令和2年度		令和3年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	49,668	41.4%	52,619	43.0%
運転資金	70,197	58.5%	69,654	56.9%
合 計	119,866	100.0%	122,274	100.0%

貸出金の業種別内訳

(単位：先数、百万円)

業種区分	令和2年度			令和3年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	349	9,645	8.0%	331	8,813	7.2%
農業、林業	32	271	0.2%	35	311	0.2%
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	3	1,303	1.0%	3	1,246	1.0%
建設業	599	10,723	8.9%	613	11,042	9.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	13	1,533	1.2%	17	1,779	1.4%
情報通信業	10	206	0.1%	12	270	0.2%
運輸業、郵便業	83	3,323	2.7%	78	3,394	2.7%
卸売業、小売業	485	10,826	9.0%	473	11,189	9.1%
金融業、保険業	19	4,954	4.1%	24	4,878	3.9%
不動産業	251	18,845	15.7%	271	21,301	17.4%
物品賃貸業	10	250	0.2%	9	222	0.1%
学術研究、専門・技術サービス業	26	457	0.3%	33	538	0.4%
宿泊業	9	1,523	1.2%	10	1,517	1.2%
飲食業	262	1,872	1.5%	280	2,011	1.6%
生活関連サービス業、娯楽業	116	1,168	0.9%	122	1,251	1.0%
教育、学習支援業	24	664	0.5%	24	612	0.5%
医療・福祉	101	6,838	5.7%	103	6,818	5.5%
その他のサービス	296	9,633	8.0%	293	8,656	7.0%
国・地方公共団体等	6	7,347	6.1%	6	7,055	5.7%
個 人	6,885	28,475	23.7%	6,654	29,362	24.0%
合 計	9,579	119,866	100.0%	9,391	122,274	100.0%

(注)業種区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

預貸率・預証率

(単位：百万円)

		令和2年度	令和3年度
預貸率	期末	43.06%	43.85%
	期中平均	41.16%	42.21%
預証率	期末	16.00%	14.89%
	期中平均	15.72%	14.97%

信用金庫法開示債権(リスク管理債権)及び金融再生法開示債権の保全・引当状況

(単位：百万円)

区 分		令和2年度	令和3年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		1,182	521
危険債権		1,306	1,419
要管理債権		1,532	1,382
	三月以上延滞債権	—	—
	貸出条件緩和債権	1,532	1,382
小 計 (A)		4,022	3,323
保全額 (B)		3,099	2,571
	個別貸倒引当金 (C)	1,060	564
	一般貸倒引当金 (D)	29	65
	担保・保証等 (E)	2,010	1,942
保全率 (B) / (A) (%)		77.05%	77.36%
引当率 ((C) + (D)) / ((A) - (E)) (%)		54.12%	45.54%
正常債権 (F)		116,061	119,155
総与信残高 (A) + (F)		120,083	122,479

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。
3. 「要管理債権」とは、信用金庫法上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額です。
4. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金です。
5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。
6. 「個別貸倒引当金」(C)は、貸借対照表上の個別貸倒引当金の額のうち、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」の債権額に対して個別に引当計上した額の合計額です。
7. 「一般貸倒引当金」(D)には、貸借対照表上の一般貸倒引当金の額のうち、要管理債権の債権額に対して引当てた額を記載しております。
8. 「担保・保証等」(E)は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
9. 「正常債権」(F)とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外の債権です。
10. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)です。

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	令和2年度	271	92	—	271	92
	令和3年度	92	110	—	92	110
個別貸倒引当金	令和2年度	1,281	1,060	141	1,140	1,060
	令和3年度	1,060	564	635	425	564
合 計	令和2年度	1,553	1,153	141	1,411	1,153
	令和3年度	1,153	675	635	517	675

貸出金償却の額

(単位：百万円)

令和2年度	5
令和3年度	1